



平成27年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年11月10日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 サンドラッグ
コード番号 9989 URL <http://www.sundrug.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 赤尾 主哉

問合せ先責任者 (役職名) 管理部長 (氏名) 加藤 好伸

四半期報告書提出予定日 平成26年11月13日 配当支払開始予定日 平成26年12月12日

TEL 042-369-6211

平成26年12月12日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第2四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第2四半期	212,072	△2.4	10,941	△19.6	11,174	△19.6	6,899	△16.5
26年3月期第2四半期	217,387	8.8	13,602	13.8	13,902	14.0	8,264	14.5

(注)包括利益 27年3月期第2四半期 6,916百万円 (△16.4%) 26年3月期第2四半期 8,269百万円 (14.9%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円銭	円銭
27年3月期第2四半期	111.05	111.05
26年3月期第2四半期	131.13	131.13

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率
	百万円	百万円	百万円	百万円	%
27年3月期第2四半期	179,185	108,293	108,293	113,205	60.4
26年3月期	192,167	113,205	113,205	113,205	58.9

(参考)自己資本 27年3月期第2四半期 108,263百万円 26年3月期 113,182百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭
26年3月期	—	26.00	—	30.00	56.00
27年3月期	—	30.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	30.00	60.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年 3月期の連結業績予想(平成26年 4月 1日～平成27年 3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
通期	464,700	3.8	28,900	3.0	29,570	2.7	18,380	16.7	291.64

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料4ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(2)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料4ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年3月期2Q	67,165,592 株	26年3月期	67,165,592 株
27年3月期2Q	6,723,231 株	26年3月期	4,142,352 株
27年3月期2Q	62,134,743 株	26年3月期2Q	63,023,267 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

(当期の経営成績)

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、消費税引き上げ後の反動減や夏の天候不順などの影響を受けて個人消費が低迷するとともに、円安による輸入原材料価格及びエネルギー価格の高騰など、厳しい経営環境が続いております。

また、地政学的緊張の高まりや欧州・中国等の景気減速感がただよい、海外景気の下振れ懸念を抱え、依然として先行き不透明な状況が続いております。

ドラッグストア業界におきましては、同業他社による積極的な出店や価格競争に加え、他業種からの参入やM&Aの動きが増加しつつあり、更に厳しい経営環境が続いております。

このような状況のもと、当社グループは、引き続き、「安心・信頼・便利の提供」をキーワードに、お客様のニーズに応える質の高い出店やサービスレベルの向上、プライベートブランド商品の開発、新業態の開発、物流拠点の効率化や積極的な店舗改装などに取り組み、活性化を図ってまいりました。

当第2四半期連結累計期間の当社グループ全体の出店などの状況は、29店舗を新規出店し、2店舗のスクラップ&ビルドを実施いたしました。また、26店舗で改装を行い、9店舗を閉店し活性化を図りました。

なお、平成26年9月に、北海道のエリアフランチャイジーであった㈱サンドラッグプラスの株式を100%取得し、完全子会社化いたしました。

以上の結果、当第2四半期連結会計期間末の当社グループ全体の店舗数は、ドラッグストア事業759店舗（直営店579店舗、㈱星光堂薬局57店舗、㈱サンドラッグプラス50店舗、㈱サンドラッグファーマシーズ18店舗、フランチャイズ店55店舗）、ディスカウントストア事業198店舗（ダイレックス㈱198店舗）の合計957店舗となりました。

当第2四半期連結累計期間の業績は、連結売上高2,120億72百万円（前年同期比2.4%減）、連結営業利益109億41百万円（同19.6%減）、連結経常利益111億74百万円（同19.6%減）、連結四半期純利益68億99百万円（同16.5%減）となり、減収・減益となりました。

セグメント業績等の概要は次のとおりであります。

<ドラッグストア事業>

ドラッグストア事業は、消費税率引き上げ前の駆け込み需要の反動、大型台風・豪雨などの天候不順による季節商材の不調などの影響により、売上高は前年同期を下回りました。マーチャンダイジングの改善に取り組むとともに、人時生産性向上、効率的販促への見直しや経費の削減に努めましたが、光熱費高騰など費用が増加いたしました。

なお、ドラッグストア事業の出店などの状況は、18店舗を新規出店し、1店舗のスクラップ&ビルドを実施したほか、13店舗を改装し8店舗を閉店し活性化を図りました。

以上の結果、ドラッグストア事業の売上高は1,569億96百万円（前年同期比5.0%減）、営業利益は87億48百万円（同23.2%減）となり、減収・減益となりました。

<ディスカウントストア事業>

ディスカウントストア事業は、化粧品や薬など消費税率引き上げ前の駆け込み需要の反動減、並びに大型台風・豪雨などの天候不順による季節商材が不調でしたが、食品などの販促に注力し、売上高は前年同期を上回りました。引き続き、医薬品等の販促強化により売上総利益の改善に取り組むとともに、諸経費の削減や人時生産性の向上に努めましたが、光熱費高騰など費用が増加いたしました。

なお、ディスカウントストア事業の出店などの状況は、11店舗を新規出店し、1店舗のスクラップ&ビルドを実施したほか、13店舗の改装と1店舗（建替えによる）の閉店を実施し活性化を図りました。

以上の結果、ディスカウントストア事業の売上高は678億17百万円（前年同期比5.4%増）、営業利益は21億94百万円（同0.6%減）となり、増収・減益となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産、負債及び純資産の状況)

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ129億82百万円減少し、1,791億85百万円となりました。主な要因は、現金及び預金が減少したこと及び売掛金の減少等によるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ80億70百万円減少し、708億91百万円となりました。主な要因は、買掛金の減少等によるものであります。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ49億11百万円減少し、1,082億93百万円となりました。

(キャッシュ・フローの状況の分析)

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ175億68百万円減少し、298億50百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、前年同期に比べ101億90百万円減少し、3億4百万円(前年同期比97.1%減)となりました。これは主に、仕入債務が前年同期に比べ減少したこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、前年同期に比べ6億96百万円増加し、56億25百万円(前年同期比14.1%増)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出が前年同期比に比べ増加したこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、前年同期に比べ102億23百万円増加し、122億47百万円(前年同期比505.3%増)となりました。これは主に、自己株式の取得による支出が増加したこと等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成26年5月15日に公表しました業績予想に変更ありません。

(注) 業績の見通しにつきましては、当社が現時点で合理的と判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は見通しと大きく異なることがあります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(税金費用の計算)

当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は法人税等に含めて表示しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法についても、割引率の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に決定する方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が83百万円減少し、利益剰余金が53百万円増加しております。また、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	47,423	29,861
売掛金	9,483	4,570
商品	49,507	54,124
原材料及び貯蔵品	68	68
その他	15,525	14,573
貸倒引当金	△13	△6
流動資産合計	121,995	103,192
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	25,395	27,247
その他(純額)	14,221	17,418
有形固定資産合計	39,616	44,665
無形固定資産		
のれん	350	664
その他	4,209	4,249
無形固定資産合計	4,560	4,914
投資その他の資産		
敷金及び保証金	15,356	15,906
その他	10,643	10,586
貸倒引当金	△4	△80
投資その他の資産合計	25,995	26,412
固定資産合計	70,172	75,992
資産合計	192,167	179,185

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	52,518	46,755
短期借入金	630	2,052
未払法人税等	6,807	4,416
役員賞与引当金	—	25
ポイント引当金	2,337	2,432
その他	11,648	9,714
流動負債合計	73,942	65,397
固定負債		
退職給付に係る負債	878	925
資産除去債務	2,214	2,370
その他	1,926	2,199
固定負債合計	5,019	5,494
負債合計	78,962	70,891
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,931	3,931
資本剰余金	7,409	7,409
利益剰余金	108,719	113,782
自己株式	△3,602	△13,601
株主資本合計	116,456	111,521
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	49	59
土地再評価差額金	△3,263	△3,263
退職給付に係る調整累計額	△59	△53
その他の包括利益累計額合計	△3,274	△3,257
新株予約権	22	29
純資産合計	113,205	108,293
負債純資産合計	192,167	179,185

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	217,387	212,072
売上原価	165,689	161,599
売上総利益	51,698	50,473
販売費及び一般管理費	38,095	39,531
営業利益	13,602	10,941
営業外収益		
受取利息	60	63
受取配当金	3	3
固定資産受贈益	176	109
その他	64	60
営業外収益合計	305	236
営業外費用		
支払利息	4	2
その他	1	0
営業外費用合計	5	3
経常利益	13,902	11,174
特別利益		
受取補償金	1	0
投資有価証券売却益	0	-
その他	0	-
特別利益合計	2	0
特別損失		
固定資産除却損	95	44
賃貸借契約解約損	72	16
減損損失	34	8
その他	10	0
特別損失合計	213	70
税金等調整前四半期純利益	13,691	11,104
法人税等	5,427	4,204
少数株主損益調整前四半期純利益	8,264	6,899
四半期純利益	8,264	6,899

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	8,264	6,899
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5	10
退職給付に係る調整額	-	6
その他の包括利益合計	5	16
四半期包括利益	8,269	6,916
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	8,269	6,916
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	13,691	11,104
減価償却費	2,659	2,868
減損損失	34	8
退職給付引当金の増減額(△は減少)	71	-
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	-	78
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△269	68
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	53	25
ポイント引当金の増減額(△は減少)	26	△51
受取利息及び受取配当金	△63	△66
支払利息	4	2
固定資産除却損	95	44
売上債権の増減額(△は増加)	54	2,194
たな卸資産の増減額(△は増加)	△110	△2,475
未収入金の増減額(△は増加)	55	1,223
仕入債務の増減額(△は減少)	△515	△5,795
未払消費税等の増減額(△は減少)	△59	△182
その他	147	△867
小計	15,874	8,181
利息及び配当金の受取額	5	7
利息の支払額	0	△1
課徴金の支払額	-	△1,274
法人税等の支払額	△5,385	△6,607
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,494	304
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△3,476	△6,073
無形固定資産の取得による支出	△271	△233
貸付けによる支出	△469	△207
貸付金の回収による収入	0	21
敷金及び保証金の差入による支出	△461	△601
敷金及び保証金の回収による収入	89	139
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	-	464
その他	△337	865
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,928	△5,625
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△385	△358
配当金の支払額	△1,638	△1,890
自己株式の取得による支出	0	△9,998
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,023	△12,247
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	3,542	△17,568
現金及び現金同等物の期首残高	29,216	47,418
現金及び現金同等物の四半期末残高	32,759	29,850

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成26年7月30日開催の取締役会において、平成26年6月21日開催の当社第51期定時株主総会において決議された「特定の株主からの自己株式取得」につき、会社法第157条第1項及び同第2項の規定に基づき、自己株式取得株数及び日程等を決議し、平成26年7月30日に下記のとおり自己株式を取得いたしました。

取得した株式の総数	2,580,868株
取得対象株式の種類	当社普通株式
取得価額の総額	9,998百万円(1株3,874円)
取得方法	市場外による相対取引

(セグメント情報等)

I 前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	ドラッグストア 事業	ディスカウント ストア事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	153,057	64,330	217,387	—	217,387
セグメント間の内部売上高 又は振替高	12,149	23	12,172	△12,172	—
計	165,207	64,353	229,560	△12,172	217,387
セグメント利益	11,394	2,208	13,602	—	13,602

(注)1. セグメント利益の調整額は、全額セグメント間取引消去によるものであります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	ドラッグストア 事業	ディスカウント ストア事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	144,273	67,799	212,072	—	212,072
セグメント間の内部売上高 又は振替高	12,723	17	12,741	△12,741	—
計	156,996	67,817	224,814	△12,741	212,072
セグメント利益	8,748	2,194	10,943	△1	10,941

(注)1. セグメント利益の調整額は、全額セグメント間取引消去によるものであります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(退職給付に関する会計基準等の適用)

会計方針の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より退職給付債務及び勤務費用の計算方法を変更したことに伴い、事業セグメントの退職給付債務及び勤務費用の計算方法を同様に變更しております。

当該変更による影響は軽微であります。